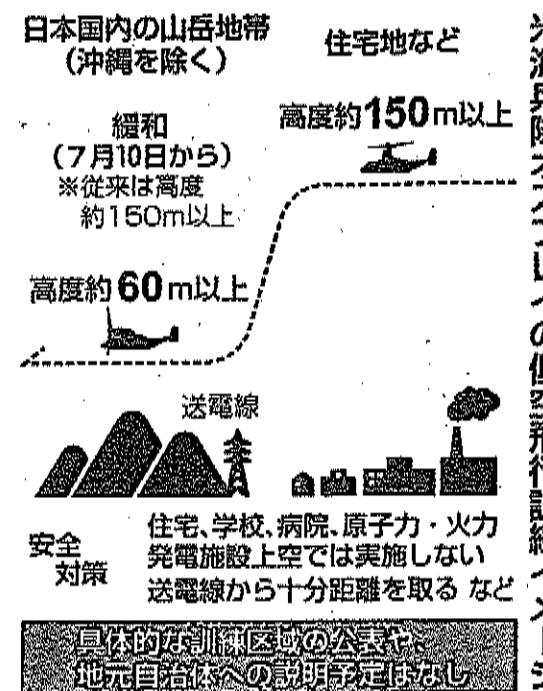


7/18 福井



米海兵隊の輸送機MV-22
オスプレイを巡り、沖縄県を除く日本の山岳地帯で低空飛行訓練が可能となった。米側の求めに日本が応じ、従来の高度500m (約1

米オスプレイ低空訓練

なし崩し的に緩和

区域公表や地元説明なし

50m) 以上から、200m (約60m) 以上に変更された。だが具体的な訓練区域の公表や、地元自治体への説明を行う予定はない。オスプレイは過去に事故が相次ぎ、安全性を不安視する声があるものの、なし崩し的に緩和が進められている。飛行制限の緩和は、2021年3月の日米安全保障協議委員会 (2プラス2) で実践的な訓練の必要性を確認した」とに基づく。22年には9~10月に限り、住宅地上空以外で300m (約90m) 以上の訓練に合意。安全に運用できたとして今年6月上旬、外交・防衛担当者による協議機関、

50m) 以上から、200m (約60m) 以上に変更された。だが具体的な訓練区域の公表や、地元自治体への説明を行う予定はない。オスプレイは過去に事故が相次ぎ、安全性を不安視する声があるものの、なし崩し的に緩和が進められている。飛行制限の緩和は、2021年3月の日米安全保障協議委員会 (2プラス2) で実践的な訓練の必要性を確認した」とに基づく。22年には9~10月に限り、住宅地上空以外で300m (約90m) 以上の訓練に合意。安全に運用できたとして今年6月上旬、外交・防衛担当者による協議機関、

日米合同委員会で7月10日からの実施を決めた。

米軍は技量維持のため200mでの飛行訓練を義務

付けており、「日本防衛の支援などには、実践的な訓練が必要だ」と主張。協議の結果、敵のレーダーや対空攻撃の回避の他、災害時に要救助者を早期に発見するためにも、低空訓練が必要との認識で一致した。

安全対策については①事前に500m以上で慣熟飛行を行つ②住宅、学校、病院、原子力・火力発電施設上空で実施しない③緊急時に入や地上の建物などに危険を与える不時着できる高高度を保つ④送電線から十分距離を取ることと合意した。土日と祝日や、午後10時(午前7時には飛行しない)とも申し合わせた。

実施を認めるのは沖縄県を除く日本国内で住宅地上空を避けた山岳地帯と広大だ。防衛省はより具体的な訓練地域を示されているが、同省報道官は「米軍の運用に関する」とおり、「公表は考えていない」としている。